



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス株式会社

コード番号 7860

URL <https://avex.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 黒岩 克巳

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO

(氏名) 林 真司

(TEL) 03(6447)5366

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日 2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	46,304	35.1	2,634	—	2,623	—	1,612	—
2021年3月期第2四半期	34,279	△44.0	△2,229	—	△2,557	—	△3,289	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,569百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △732百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	37.03	37.02
2021年3月期第2四半期	△75.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	94,438	60,920	61.6
2021年3月期	105,105	58,339	52.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 58,143百万円 2021年3月期 55,306百万円

2 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	96.00	121.00
2022年3月期	—	25.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	—	1,800	△86.0	40.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) ー 除外 一社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	45,440,100株	2021年3月期	45,343,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	421,948株	2021年3月期	3,927,388株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	43,538,752株	2021年3月期2Q	43,547,440株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
	(1) 四半期連結貸借対照表	3
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(会計方針の変更)	7
	(追加情報)	7

1 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

第2四半期 連結累計期間実績	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	68,405	83,012	61,189	34,279	46,304
売上原価	48,967	60,067	44,658	23,060	28,797
売上総利益	19,438	22,945	16,531	11,218	17,507
売上総利益率	28.4%	27.6%	27.0%	32.7%	37.8%
人件費	6,097	6,626	5,647	5,360	5,646
販促宣伝費	3,947	4,802	3,948	2,330	2,989
一般経費	8,550	7,803	7,624	5,756	6,236
販管費合計	18,594	19,232	17,220	13,447	14,872
営業利益又は営業損失(△)	843	3,712	△688	△2,229	2,634
営業利益率	1.2%	4.5%	－%	－%	5.7%

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比1.1%減の1,362億88百万円(2021年1月～9月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比15.5%増の436億9百万円(2021年1月～6月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比1.0%減の934億58百万円(2021年1月～8月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となったものの、映像配信市場は、映像配信サービスの強化や、テレビデバイス対応及び5Gの普及等ユーザーの利便性に繋がる環境の変化を踏まえ、今後も拡大することが予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な成長を実現するため、強いIPの創造に向けて、アーティスト・タレント・クリエイターの発掘・育成に継続して取り組み、音楽・アニメ・映像コンテンツのオリジナル作品の企画制作や他社作品のライセンス許諾等により作品の取扱いラインナップを強化するとともに、グローバルな展開を行っている国内外の有望なパートナー企業との連携により、新たなコンテンツの共同開発や当社保有コンテンツの海外展開等も積極的に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績としましては、音楽パッケージの販売数及びライブ・イベントの公演数増加等により、売上高は463億4百万円(前年同期比35.1%増)、営業利益は26億34百万円(前年同期は営業損失22億29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億12百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失32億89百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて106億67百万円減少し、944億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が96億87百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて132億47百万円減少し、335億18百万円となりました。これは主に、未払金が59億18百万円及び未払法人税等が56億34百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて25億80百万円増加し、609億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が23億82百万円減少したものの、自己株式が50億48百万円減少(純資産は増加)したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきまして、2021年5月13日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信」の予想を修正しております。

詳細につきましては、2021年11月4日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,654	42,967
受取手形及び売掛金	14,120	14,868
商品及び製品	1,366	1,198
番組及び仕掛品	4,652	4,151
原材料及び貯蔵品	300	279
その他	11,904	11,309
貸倒引当金	△281	△291
流動資産合計	84,716	74,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,082	1,174
土地	1,548	1,548
その他（純額）	479	432
有形固定資産合計	3,110	3,156
無形固定資産		
投資その他の資産	3,864	3,804
投資有価証券	7,143	6,823
その他	6,320	6,405
貸倒引当金	△49	△235
投資その他の資産合計	13,414	12,994
固定資産合計	20,389	19,954
資産合計	105,105	94,438
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,457	2,071
1年内返済予定の長期借入金	54	4
未払金	18,341	12,423
未払法人税等	6,040	406
賞与引当金	500	452
返品引当金	2,892	2,787
ポイント引当金	37	49
偶発損失引当金	225	125
その他	15,588	13,637
流動負債合計	45,138	31,956
固定負債		
長期借入金	4	2
退職給付に係る負債	390	415
その他	1,231	1,144
固定負債合計	1,626	1,561
負債合計	46,765	33,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,443	4,521
資本剰余金	5,171	5,416
利益剰余金	50,209	47,826
自己株式	△5,655	△607
株主資本合計	54,168	57,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,120	1,075
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△119	△130
退職給付に係る調整累計額	135	39
その他の包括利益累計額合計	1,137	985
新株予約権	119	88
非支配株主持分	2,914	2,687
純資産合計	58,339	60,920
負債純資産合計	105,105	94,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	34,279	46,304
売上原価	23,060	28,797
売上総利益	11,218	17,507
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,840	2,399
販売促進費	490	589
従業員給料及び賞与	3,411	3,531
賞与引当金繰入額	10	450
退職給付費用	253	46
その他	7,441	7,854
販売費及び一般管理費合計	13,447	14,872
営業利益又は営業損失(△)	△2,229	2,634
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	1	10
補助金収入	12	28
為替差益	—	27
その他	32	17
営業外収益合計	52	93
営業外費用		
支払利息	35	5
持分法による投資損失	292	21
投資事業組合運用損	1	2
その他	51	76
営業外費用合計	380	105
経常利益又は経常損失(△)	△2,557	2,623
特別利益		
偶発損失引当金戻入額	—	57
雇用調整助成金	263	41
新株予約権戻入益	—	29
その他	—	17
特別利益合計	263	145
特別損失		
災害による損失	826	221
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	826	231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,120	2,536
法人税、住民税及び事業税	621	235
法人税等調整額	△832	580
法人税等合計	△210	815
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,910	1,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	379	108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,289	1,612

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,910	1,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,072	△60
為替換算調整勘定	17	△11
退職給付に係る調整額	77	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	10	13
その他の包括利益合計	2,177	△152
四半期包括利益	△732	1,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,111	1,460
非支配株主に係る四半期包括利益	379	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は672百万円減少し、売上原価は683百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響額は軽微であります。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、ライブ・イベントの開催を自粛しているため、当社グループの業績に影響を与えております。

そのため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響は、2021年度下期から緩やかに回復していくと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定については、前連結会計年度から重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。